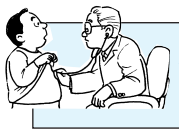
市政を問う



福祉と健康

盛　友　会	千葉　伸行

産後ケアの充実

問　30年度から実施する産後ケア事業は、自宅に訪問しサービスを提供するアウトリーチ型である。より深刻な悩みに対応するため、デイサービス型や宿泊型の支援も必要だと考えるが、見解は。

答　産婦が自宅を離れることで環境が変化し、心身の疲労回復につながる効果的なサービスと認識しており、他都市の状況も参考にしながら実施方法を研究する。

重度障がい者への居住支援

問　障がい者向けグループホームの定員は全体的に増加傾向だが、重度障がい者が利用できる施設はなかなか増えていない。保護者の高齢化に伴う孤立などの課題があり、対策が急がれるが、見解は。

答　重度障がい者限定の施設はないが、支援度の高い障がい者を受け入れている事業所はある。経営的な課題もあると認識しており、事業者の話を聞き対策に取り組む。

盛　友　会	菊田　　隆

認可外保育施設の全額無償化

問　平成31年予定の幼児教育・保育の無償化の中で、認可外施設利用者は補助上限額を超えた部分が自己負担となる。市独自の補助を上乗せし、全員無料としては。

答　公平性の観点から有効性は認識するが、認可外施設は保育士の人員配置の基準などが認可施設より低く、利用者の増加により保育の質の低下の懸念があるため、事業者から実態を聞き、研究する。

公　明　党	伊達　康子

乳がんのセルフチェック

問　乳がんは自分で発見し早期に受診できる病気で、触診などのセルフチェックが重要である。自己検診の啓発に対する取り組みと、触診の補助具である乳がん触診グローブの配布に対する所見は。

答　イベント時に乳がん触診モデルを活用した啓発事業を実施している。乳がん触診グローブの体験も併せて行うことが有効だと考えており、配布について検討する。

盛　友　会	後藤　百合子

市立病院神経精神科の充実

問　認知症患者増加に対応するため、合併症患者が入院可能な総合病院である市立病院の神経精神科の医療体制充実は効果的と考えるが、医師確保の現状と効果は。

答　常勤医師が２人おり、29年度の１人当たりの収益は１億6800万円程度である。精神医療は継続して提供すべき医療であることから、診療体制の充実など、さらなる医療の質の向上に努める。

日本共産党市議団	鈴木　　努

家計管理の相談体制づくり

問　生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が家計管理を相談する制度が創設されたが、導入した自治体は全体の４割程度である。実施に向けた体制づくりが必要だと考えるが、見解は。

答　家計に関する課題を解決することにより、自立に向けて相応の効果があると認識している。生活困窮者支援の実効性を高める取り組みや体制づくりを検討する。

動物愛護センター設置場所の検討

問　県との共同設置が検討されている動物愛護センターは広大な県土を考慮した設置が必要だと考える。県内から多くの来訪者が予想されるため、利用しやすい場所を選定すべきだが要件は。

答　基本構想の中で騒音などへの配慮や、感染症対策への十分な措置を第一とし、県民が分かりやすく親しみのある場所、利便性の良い場所などを要件としている。

日本共産党市議団	鈴木　礼子

乳幼児総合診査事業の拡充

問　乳幼児の障がいの早期発見と早期療育を目的とした乳幼児総合診査事業は、診査に当たる精神発達専門員や保健師が不足し、厳しい作業環境だと聞く。事業の充実強化を図るべきだが、所見は。

答　29年度から職員の処遇改善のため報償費の増額を行っており、今後も障がい児のフォローアップと事後指導に向け、専門機関との連携を強化し、事業の充実を図る。

公　明　党	小林　正信

中学生へのピロリ菌検査実施

問　胃がん発症の原因となるピロリ菌への感染の有無は、１人当たり700円程度の尿中抗体法による検査でほぼ判明すると聞く。本人やその家族の胃がんリスク軽減の観点からも、市内中学生に対する検査実施を望むが、所見は。

答　実施課題について、県が設置しているピロリ菌検査課題等検討会で30年度も引き続き検討することから、その結果を注視する。

ヘルプマークの周知

問　外見からは判断しにくい障がいを持つ人や、妊娠初期の女性などが周囲から配慮を受けやすくするヘルプマークを作成する自治体が増えている。障がい者らが安心できる環境づくりに向け、さらに周知を行うべきだが、所見は。

答　ラグビーワールドカップなどの開催で盛岡を訪れる機会が増えることから、共生社会の実現に向けた重要な取り組みだと考える。

ヘルプマークの市民への周知を

盛　友　会	工藤　健一

高齢者の移動支援

問　他都市では運転免許証を返納した高齢者にタクシー券を交付するなどの施策がある。本市でも高齢者を対象とした移動支援策の実施を期待するが、所見は。

答　公共交通が不足している自治体でのタクシー券交付は、移動手段の確保に有効だが、本市は一定程度の公共交通があり、まちなか・おでかけパスや列車でおでかけきっぷなどの事業を推進する。

市政クラブ	伊勢　志穂

生活困窮者支援事業の変更

問　生活困窮者自立支援法が改正され、基本理念の明確化や任意事業実施の努力義務化などが盛り込まれた。今回の改正を受けた事業内容や予算措置の変更点は。

答　すでに実施済みの事業に加え、家計改善支援事業を一体的に実施するよう努力することが規定された。国庫補助率の一部引き上げもあり、さらに実効性を高めるための取り組みを検討する。

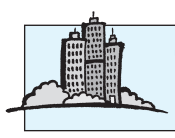
環　境

日本共産党市議団	庄子　春治

ごみ処理施設整備候補地の決定

問　29年度中としていたごみ処理施設整備候補地の選定が先送りされた。30年度前半の決定を目指して進めると聞くが、各候補地の地域住民や関係団体の意見などをどのように聞き、判断するのか。

答　地域と繰り返し対話を重ねる中で、より具体的な内容について一緒に考えていくことができる状況に至ったとき、施設整備の理解が深まったことになると考える。



まちの整備

盛　友　会	宮川　　寿

通学路の舗装補修と信号設置

問　大新町と中堤町の境の道路舗装や、中堤町と南青山町を渡す横断歩道の押しボタン式信号機の設置など、通学路の改善要望があり早急な対応を望むが、所見は。

答　大新町と中堤町の境の道路は、路面損傷もあり舗装補修を行う。信号機の設置は、交通状況と横断する児童数などを踏まえ県公

安委員会へ上申することとし、今後公安委員会で判断される。

市政クラブ	鈴木　一夫

盛岡城図面に対する懸賞金

問　市民が望む盛岡城の復元には、文化庁が認める写真や図面が必要だが、現在は発見されていない。復元につながる図面の提供者に対する懸賞金を定め国内外へ発信すべきだと考えるが、所見は。

答　復元につながる図面などへの懸賞金の設定は話題性を高め、資料の掘り起こしの動機付けに有効であると考えられることから、他都市の事例を調査し、検討する。

日本共産党市議団	髙橋　和夫

渋民バイパス道の駅

問　国道４号線渋民バイパス沿いに整備予定の道の駅は、新市建設計画期間内の整備完了に向け、着実な事業実施が求められる。事業の現状と今後の方針は。

答　29年度に施設配置などについて検討し、基本計画案を策定した。今後は、近隣に整備予定の玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館との連携を含め、持続可能な経営の確保に向け、事業推進を図る。

就業改善センターの大規模改修

問　就業改善センターの大規模改修は、公民館機能の拡充が見込めず、根本的な見直しが必要であると考えるが、所見は。

答　複合的な機能を維持したまま大規模改修する計画であるが、地元から多くの要望があり方向性がまとまっておらず、基本構想の策定に至っていない。利用者や関係機関と調整を行い、基本構想の早期策定に向け検討を続ける。

盛　友　会	村田　芳三

施設修繕の現場監督体制

問　施設修繕が適切に実施されているか確認するため現場監督や施工監理は重要だが、市では十分な体制が確保されているか。

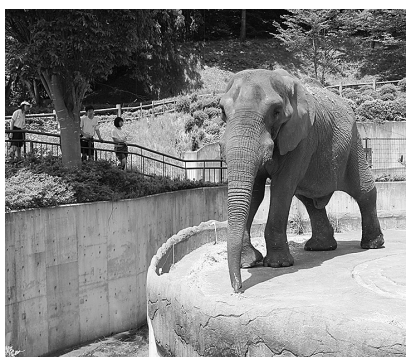
答　専門的な知識を必要とする修繕や一定金額以上の修繕について、担当部署から建築住宅課に施工監理や完成検査を依頼しており、互いに情報共有しながら、納品書や現場での検査を通じて適切な修繕実施を確認している。

創　盛　会	豊村　徹也

動物公園整備へのＰＰＰ導入

問　動物公園は社会教育施設の一面もあり、一定の行財政負担はやむを得ないと考えるが、負担の程度に対する市の考え方は。

答　現在、有識者などで構成する動物公園再生事業検討会議の意見を反映した動物公園再生計画の策定に取り組んでいる。この中で適正な市の財政負担の在り方についても検討し、市民が誇りに思える施設となるよう整備を進める。



適正な財政負担で魅力ある施設に

議員の表彰

次の議員が全国市議会議長会の表彰を受けました。

議員在職 35年以上 表彰

鈴木　礼子

議員在職 25年以上 表彰

庄子　春治

議員在職 15年以上 表彰

兼平　孝信　　豊村　徹也　　大畑　正二
菊田　　隆　　天沼　久純

※平成30年５月30日表彰

会派の意見

本会議において、各会派が議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、８ページに一覧表として掲載しています。

盛　友　会

全議案に賛成

議案第68号は、学校体育施設開放事業について、既存夜間照明のＬＥＤ化などを含む修繕を行うが、夜間照明施設未整備地区への早期整備に努められたい。議案第75・76・86～88号は、青山地区や仙北地区の活動センター、中央公民館などの大規模改修工事の実施に当たり、利用者への影響などを検証し、今後予定される改修工事に生かされたい。また、工事期間中の事務スペース確保に伴う他施設への移転に当たり、従来の利用団体に対し十分に配慮されたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第68号は地方創生応援税制活用事業、コミュニティ推進事業、学校体育施設開放事業、市道舗装二次改築事業への歳出予算の補正などであり、議案第72～74号財産の取得などとともに市政執行上必要な措置であり賛成する。非正規雇用の労働者を無期限契約雇用者に転換し、結びつける施策を講じられたい。スポーツ振興においてはスポーツ枠採用の市職員の指導など、学校の部活動への過度な期待を持つことなく、地域スポーツクラブの発展につながる施策を検討されたい。

日本共産党市議団

全議案に賛成

議案第68号は、夜間照明施設修繕が実施される下小路中学校のほかにも地域から要望がある学校への設置について、地域バランスを考慮し早期に実施されたい。シェアリングエコノミー活用推進事業は、対象者数が少なくひとり親世帯の所得向上効果に疑問があることから、市独自の支援策を求める。議案第84号は、国民健康保険税の基礎課税額の最高限度額引き上げにより累進性が高まるが、法定軽減の対象拡大は限定的である。財源の公費負担割合を高めるなど、抜本的な改善を求める。

創　盛　会

全議案に賛成

議案第68号は、市道舗装二次改築事業について、日常の道路点検を一層強化するとともに、情報収集体制の確立により道路の穴ぼこや亀裂拡大前の防止策を講じられたい。また、車道埋設の水道管などの工事が道路損傷の大きな要因となっており、担当部局間の緊密な連携のもと、水道管の耐震化や更新などの長期計画と、道路整備計画との整合性を図られたい。市道の総延長は毎年拡大しているが、道路維持費用は抑制傾向にあり、道路管理者としての責任を果たすよう必要な予算確保を望む。

公　明　党

全議案に賛成

議案第68号は、シェアリングエコノミー活用推進事業について、テレワークの推進やＩＴ以外の業種とのマッチングなど、今後のひとり親世帯の経済的自立支援のモデルとなるよう、長期的な展望に立った取り組みを求める。地方創生応援税制活用事業は、農家の人手不足解消や障がい者の就業機会確保など様々な課題解決に向け、農福連携の広がりを期待する。議案第69号は、先端設備などを導入した中小企業が固定資産税の減免措置を受けられることから、十分な周知徹底を求める。